

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	140,871	145,780	201,204
経常利益 (百万円)	9,048	8,503	13,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,868	5,509	8,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,164	6,783	9,731
純資産額 (百万円)	114,784	123,793	118,348
総資産額 (百万円)	181,969	187,679	188,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.94	57.71	93.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	65.9	62.7

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.66	18.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高は消費税等を含んでいない。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替において円安が定着し、首都圏及び大都市を中心に建設関連需要が堅調に推移する一方で、構造的な人手不足状態にあり、加えて地政学的リスクも高水準下にあるなど、楽観視出来ない状況で推移した。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の最終年度において、活動の基本方針である「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」に向けた諸施策に取り組んできた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、底堅い国内経済を背景に、受注高は164,747百万円(前年同期比12.7%増)、売上高は145,780百万円(同3.5%増)となった。

一方損益面は、営業利益は8,121百万円(同8.7%減)、経常利益は8,503百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,509百万円(同6.1%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

#### (航空機)

防衛省向けは、US-2型救難飛行艇の製造及び修理作業が減少し、機体部品の受注も減少したことから、受注及び売上いずれも前年同期と比べて大幅に減少した。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行に伴い受注、売上ともに減少したが、同社「787」向け主翼スパーをはじめとする部品製造の受注及び売上が増えた結果、全体としては受注、売上ともに前年同期と比べて増加した。

この結果、当セグメントの受注高は21,869百万円(前年同期比9.9%減)、売上高は28,006百万円(同2.8%減)となり、営業利益は1,874百万円(同5.7%減)となった。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、主力の建設・物流分野向け特装車の需要が高水準を維持したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、主力製品の受注に一服感があるものの、売上は前年同期と比べて若干増加した。

この結果、当セグメントの受注高は67,995百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は66,198百万円(同2.3%増)となったものの、設備投資の増加等により、営業利益は5,447百万円(同15.8%減)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システム共に受注は好調を維持し、売上も前年同期を上回った。

メカトロニクス製品については、受注は真空製品が、売上は自動電線処理機がそれぞれ増加したことなどから、分野全体では受注、売上いずれも増加した。

また、環境関連事業は、プラント事業の新設案件等の寄与により、受注は大幅に増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は25,127百万円(前年同期比14.6%増)、売上高は18,378百万円(同6.5%増)となり、営業利益は445百万円(同313.3%増)となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏を中心とするオフィスビルの新設や、地方都市を含むマンション市場の堅調な推移を受けた結果、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件の寄与により受注は大幅に増加したものの、売上は若干減少した。

この結果、当セグメントの受注高は41,484百万円(前年同期比69.7%増)、売上高は22,022百万円(同2.0%増)となり、営業利益は1,264百万円(同4.9%減)となった。

(その他)

建設事業において、大口案件のあった前年同期と比べて受注は減少したものの、工事進捗等により売上が増加した結果、当セグメントの受注高は12,091百万円(前年同期比2.0%減)、売上高は13,174百万円(同28.0%増)となり、営業利益は744百万円(同21.2%増)となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,001百万円である。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	2,583	243	自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成31年 9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	1,965	1,653	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨分工場 (兵庫県小野市) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	2,751	2,198	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成31年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,534,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,380,600	953,806	
単元未満株式	普通株式 84,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		953,806	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,534,800		4,534,800	4.53
計		4,534,800		4,534,800	4.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,772	25,375
受取手形及び売掛金	76,475	3 60,723
商品及び製品	3,101	3,584
仕掛品	20,273	25,579
原材料及び貯蔵品	14,836	15,304
その他	6,436	6,762
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	139,890	137,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,847	12,612
その他（純額）	18,556	18,284
有形固定資産合計	30,403	30,897
無形固定資産		
無形固定資産	2,537	2,404
投資その他の資産		
その他	15,850	17,102
貸倒引当金	49	47
投資その他の資産合計	15,801	17,054
固定資産合計	48,742	50,356
資産合計	188,632	187,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	3 24,532
短期借入金	150	150
未払法人税等	2,495	596
製品保証引当金	33	21
工事損失引当金	3,711	4,259
その他	21,755	20,247
流動負債合計	56,385	49,806
固定負債		
退職給付に係る負債	11,275	11,619
その他	2,623	2,459
固定負債合計	13,898	14,079
負債合計	70,283	63,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	93,285
自己株式	3,250	3,252
株主資本合計	117,581	121,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,507
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	257	346
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,532
その他の包括利益累計額合計	687	1,945
非支配株主持分	79	95
純資産合計	118,348	123,793
負債純資産合計	188,632	187,679

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	140,871	145,780
売上原価	116,709	121,789
売上総利益	24,162	23,991
販売費及び一般管理費	15,263	15,870
営業利益	8,899	8,121
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	109	124
持分法による投資利益	-	141
保険配当金	186	193
その他	56	85
営業外収益合計	364	556
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	28	-
為替差損	103	49
休止固定資産費用	16	16
債権流動化費用	-	61
その他	56	38
営業外費用合計	215	174
経常利益	9,048	8,503
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	80	23
特別損失		
固定資産処分損	180	202
特別損失合計	180	202
税金等調整前四半期純利益	8,947	8,323
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,753
法人税等調整額	1,346	1,047
法人税等合計	3,080	2,801
四半期純利益	5,866	5,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,868	5,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,866	5,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	1,048
為替換算調整勘定	235	78
退職給付に係る調整額	85	121
持分法適用会社に対する持分相当額	207	13
その他の包括利益合計	298	1,261
四半期包括利益	6,164	6,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,176	6,767
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
計	51百万円	計	51百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	29百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	1,181百万円
支払手形	-	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,468百万円	3,661百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,203千株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,248百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,826	64,680	17,248	21,577	132,332	8,539	140,871	-	140,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8	4	9	21	1,754	1,776	1,776	-
計	28,826	64,688	17,252	21,586	132,354	10,293	142,648	1,776	140,871
セグメント利益	1,987	6,471	107	1,328	9,895	614	10,510	1,610	8,899

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,610百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,573百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,006	66,191	18,375	22,014	134,587	11,193	145,780	-	145,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6	3	7	18	1,980	1,998	1,998	-
計	28,006	66,198	18,378	22,022	134,605	13,174	147,779	1,998	145,780
セグメント利益	1,874	5,447	445	1,264	9,032	744	9,776	1,654	8,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,654百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,644百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円94銭	57円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,868	5,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,868	5,509
普通株式の期中平均株式数(株)	96,309,846	95,465,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。